

緊急時企業継続計画



皆成建設株式会社

目次

1

会社概要

2

BCP導入までの経緯

3

東日本大震災発生時の活動

4

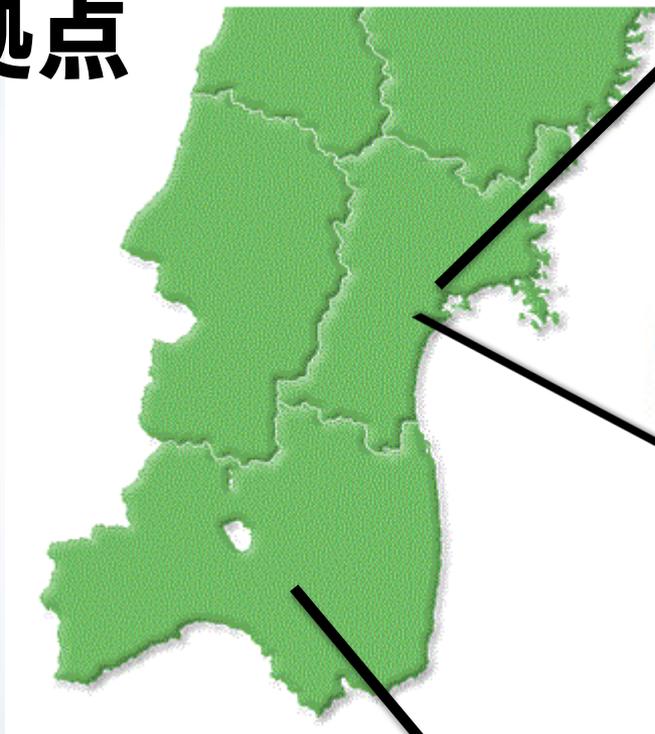
BCP導入による効果と今後の策定

会社概要

- **名称** 皆成建設株式会社
- **創立** 昭和53年 8月10日
- **資本金** 3,000万円
- **代表取締役** 南 達哉
- **従業員** 51人(平成24年5月31日現在)
- **本社所在地** 宮城県仙台市若林区
六丁の目元町2-16

会社概要

▼拠点



クレバリーホーム
仙台東店



本社（仙台市若林区）



クレバリーホーム
郡山店

BCP導入までの経緯

地震は必ず起きる !!

確率論から見た地震発生

2009年10月 BCPの導入を考えた



- **緊急時企業継続計画書を策定することからスタートしよう!!**
- **2010年3月策定**

1. BCP策定・運用の目的

事業所内で死者を出さない

被災した従業員への支援

従業員を守る

顧客と事前に共通目標を持つ

従業員の雇用を守る

**事業の継続
早期復旧に
努める**

**地域の活力
を守る**

目標復旧時間の達成

二次災害の防止

2. BCP発動基準

区分	内 容
地震 A	宮城県沖地震(単独)、震度5弱以上、建物の損壊、設備の破損、ライフラインへの被害による経営資源の確保困難
地震 B	宮城県沖地震(連動)、震度6弱以上、建物の損壊、設備の破損、ライフラインへの被害による経営資源の確保困難 確保困難
台風・水害	暴風域圏内が予想される場合(気象庁発表の風速33m/s(64ノット)以上、川の氾濫等により懸念される場合または、行政より指示が出た場合)
火 災	火災による本社小火、全焼等々(警備会社のセキュリティ感知確認)
感染症、その他	インフルエンザ(フェーズ5~6/パンデミックス=人の感染が広範囲に広がっているのが認められた時) その他予期できぬ事態が生じた時

3. 指揮命令系統図(1/2)

地震発生

初動対応(アクション1)

総務
渡邊

**平成23年3月11日
午後2時46分
東日本大地震発生
M9.0**

0分以内待機

昏

安否システムの結
連絡、電話対応、
※休日の場合は

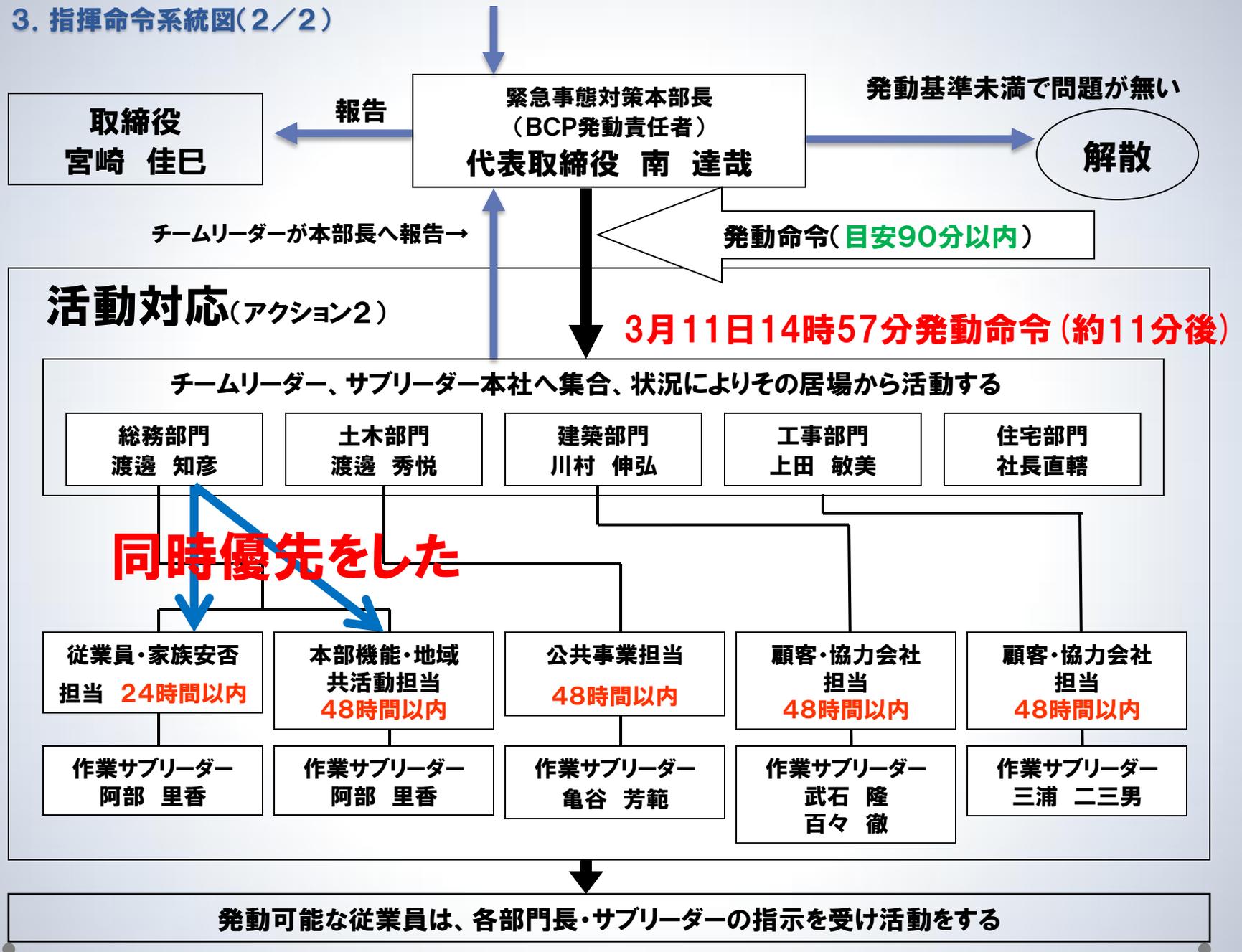
クシートでの確認)、

集合)

第1次情報報告(発生後、**45分以内に報告**)

第2次情報報告(発生後、**90分以内に報告**)

3. 指揮命令系統図(2/2)



安否システムによる情報

集計状況一覧表 (名前順) 1/7 ページ

皆成建設株式会社

No. 00005

安否確認 自動起動

2011年03月11日 14:49

状態 A:無事です。集合場所に行けます

B:無事ですが、集合場所に行けません。

C:怪我等により、集合場所に行けません。

(起動中) 2011年03月11日 21:24

No.	名前	名前 (カナ)	番号	状態	コメント	メール	部署	役職	最終応答時刻
1	相澤成夫	アイザワシゲオ	27501	◆ ← 返事が戻ってきていない状況		○	本社土木部		
2	阿部和彦	アベカズヒコ	26102	A		○	展示場住宅展示場		2011年03月11日 14:50
3	阿部貴志	アベタカシ	23511	◆		○	本社建築部		
4	岩佐健一	イワサケンイチ	23512	B		○	本社建築部		2011年03月11日 18:07
5	上田敏美	ウエダトシミ	25101	◆		○	本社工事部	部長	

目標復旧時間の設定

インフラ復旧協力体制づくり

24時間以内

施工中現場の二次災害防止と被害報告

24時間以内

施工物件の被害状況と顧客フォロー

48時間以内

施工物件の応急措置完了

72時間以内

緊急時の被害予測と実復旧日数（比較）

地震Bは阪神・淡路大震災のデータを一部参考としている。

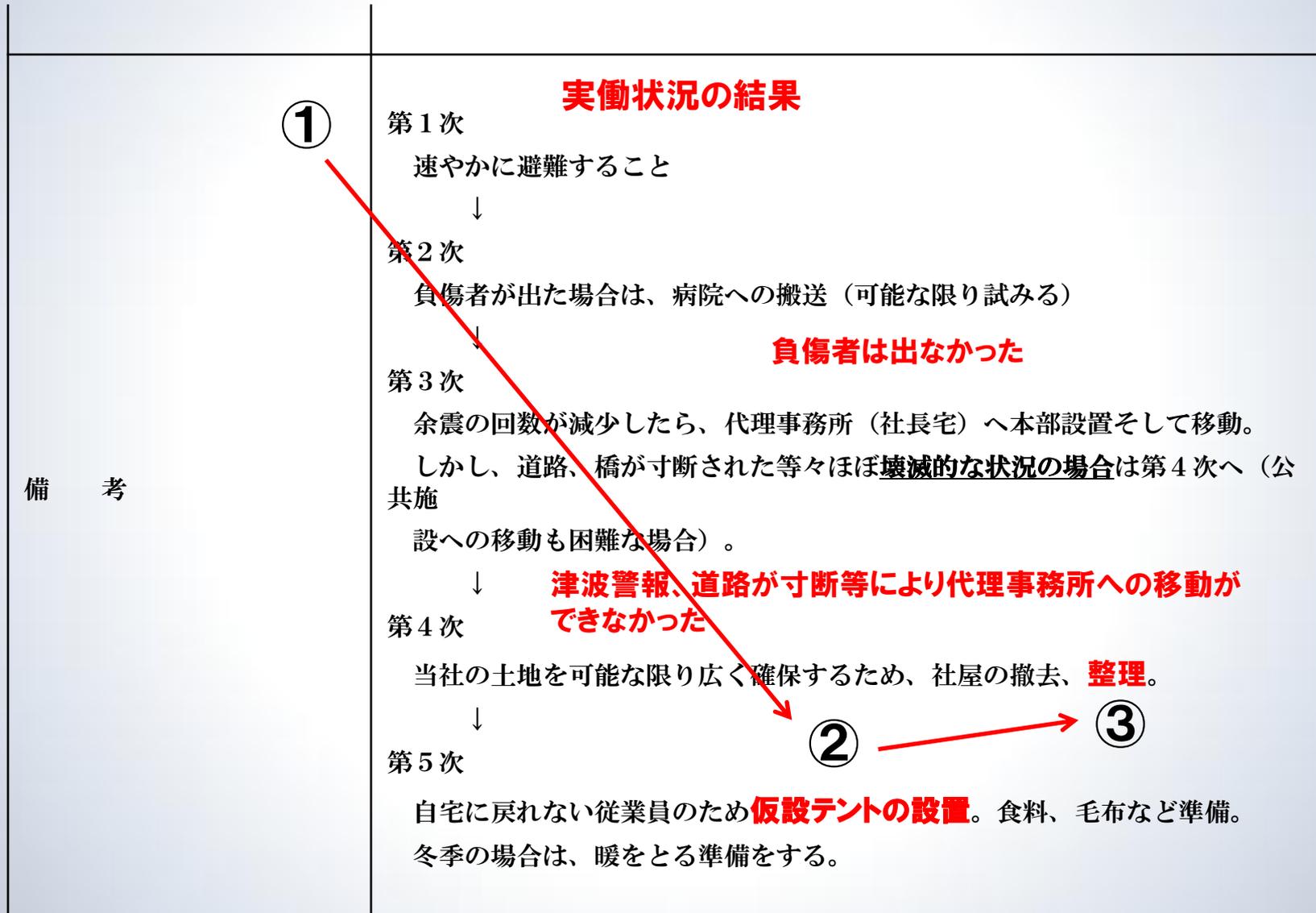
資源等		緊急事態	地震 A		地震 B		水害	
			被害程度	復旧日数	被害程度	復旧日数	被害程度	復旧日数
自社	従業員	一部有		有 無				
	建物、会議室・倉庫	一部有	15日	有	30日以上			
	機械・装置	一部有	5日	有	10日 (5日)			
	工具・器具・備品	一部有	5日	有	10日 (5日)			
	車両等	一部有	5日	有 無	10日			
	パソコン（システム含）	一部有	5日	有	10日 (15日)			
	その他							
関係企業	仕入先企業	一部有	5日	有	10日 (10日以上)			
	納品先企業	一部有	5日	有	10日 (10日以上)			
	取引先企業（輸送）	一部有	5日	有	10日 (10日以上)			
	協力会社	一部有	5日	有	10日 (10日以上)			
	その他							
インフラ	電気	一部有	6日	有	6日 (5日)			
	ガス	一部有	22日	有	53日 (22日)			
	上水道	一部有	21日	有 無	30日 (0日)			
	下水道	一部有	25日	有 無	50日 (0日)			
	電話	一部有	2日	有	7日 (5日)			
	インターネット	一部有	2日	有	7日 (5日)			
	交通網、JR等々	一部有	5日	有	10日			
	その他 (想定外はエネルギー、例えばガソリン、軽油等)			有	54日 (3日)			

事業所が半壊、崩壊一時避難計画(壊滅的状況の場合)(1/2)

避難計画 M7. 3以上(阪神・淡路大震災時のマグニチュード)の場合を想定している。

事業所から避難が必要な場合		本社屋が半壊、完全崩壊した場合	
集合場所		当社南側（4号線側）の駐車場スペースで一時避難 結果→避難ができた	
避難時に採るべき措置	土木部	可能な限り速やかに現場、社屋等から避難する。 結果→避難ができた	
	建築部		
	工事部		
	住宅事業部		可能な限りのお客様の誘導、そして避難する。※展示場脇の駐車場スペースで避難。 結果→避難ができた
	総務部		可能な限り一時避難の誘導をする。 結果→社屋内の社員を誘導した
避難確認責任者		南達哉、宮崎佳巳	
上記代理責任者		各部門長	
集合確認責任者		総務部	
上記代理責任者		総務部以外の部門長	
避難解除責任者		南達哉、宮崎佳巳	
上記代理責任者		各部門長	

事業所が半壊、崩壊一時避難計画(壊滅的状況の場合)(2 / 2)



※避難経路は常時確保し、緊急時に逃げ遅れることのないよう最終責任者はチェックすること。



仮設テント (一時、仮本部とした)

平成23年3月13日 (日曜日) 撮影

BCP

南社長 ○宮崎会長

2011.3.15 (火)

定時連絡
10:00
13:30
15:30
17:30 打ち合わせ

災害復旧

建築調査

総合・住宅調査

休社

- 渡邊部長 ^{9:00} 代行
- 渡藤孝夫 ^{2011年3月15日}
- 佐藤直史 ^{DM 04}
- 相澤成夫 ²²
- 清水恒雄 ^{N/A 01}
- 阿部貴志 ^{信通}
- 三浦主税 ^{340.1}
- 門脇 昇 ¹⁸
- 三浦二三男 ^{13M 18 18 18 18}
- 鳳京雅志 ¹⁸
- 川村部長
- 武石課長
- 大場課長
- 吉田課長
- 奥友課長
- 小野寺主任
- 佐藤部長 南藤
- 仙田 伸一

若林建設部長 全盛
090-2845-1421

- 渡部文夫 ^{340.1}
- 百々保員 上田部長 ^{340.1}
- 渡辺 渡邊由貴 ⁶⁷
- 亀谷保員
- 齋藤洋志 ^{210.1}
- 今野 透
- 岩佐健一 ¹⁸

No.1 080-1823-5974
No.2 090-2360-8462

排水減少対応
3/16 19 西松野郎
3/17 20 岡田 10名

自覚待機

- 神田主任 阿部和彦 佐藤 篤
- 大黒祐喜 水野貴実 阿本 太一
- 長田陽平 柴山 俊彦

ガソリン、軽油不足が発生 !!



想定外を如何に解決したか !!

行政（若林区役所）より緊急車両のステッカーを作成して戴いた



効果

ガソリンが優先的に補給でき、社員も出社できるようになった
その結果 応急対策工事の要請に多数対応ができた



副作用

上記方法を真似して緊急車両用のステッカーを偽造する

BCP導入による効果

	内 容
当日	<ul style="list-style-type: none">○社員の安否確認ができた(数名)○ベースキャンプ(テント設営)の設置、本部として機能した○あらかじめリース会社とBCP発動に伴う締結をしていたため優先的な物資の借り入れができた例:発電機等の導入により、テレビ、ラジオ等よりリアルな情報収集ができたストーブで暖をとり、温かい飲み物を社員へ提供できた、またパソコン、携帯電話の充電○工事現場確認ができた○応急対策工事の要請に対応ができた
翌日～数日間	<ul style="list-style-type: none">○社員の安否確認ができた(全員)○応急対策工事の要請に多数対応ができた○自社のホームページ(社員専用震災関連情報)よりリアルな情報が提供できた
数ヶ月間	<ul style="list-style-type: none">○安定した資金繰り等により支払が遅れることなくできた○災害復旧工事等の業務を着実に受注できた

今後の緊急時企業継続計画の策定について

**東日本大震災（3.11）の教訓を
生かした策定が必要である**

社

2012

6月20日

水曜日

建設新聞

BCP策定企業が増加 12年版「防災白書」

政府

政府は19日、東日本大震災を教訓にした災害対策の進展などを示した「防災白書」(2012年版)を閣議決定した。白書では、大震災の被害状況を踏まえて進めている災害対策の再構築について、特に南海トラフ巨大地震と首都直下地震の対策強化について記述している。

また、震災後に事業継続計画(BCP)を策定する企業が増加するなど、民間企業に「代替戦略」が必要との認識が浸透しているなどと解説した。南海トラフ巨大地震については、内閣府が3月

に震度分布と津波高の推計をまとめ、現在は中央防災会議のワーキンググループで人的・物的被害や経済被害の推計を検討している。今夏に当面実施すべき対策、今冬に対策の全体像をまとめる予定。国・地方自治体・ライフライン事業者などの相互連携を高めるため、地域ブロックごとに対策協議会も設置している。

首都直下地震についても、ワーキンググループを設置して首都中枢機能の確保対策などを検討しており、今夏に当面の対策、今秋までに新たな震度分布や津波高の推計を

まとめる予定だ。

一方、白書では、民間企業の震災後のBCPに対する意識の変化についても記載。内閣府が行った調査によると、BCPを策定したり、今後策定する予定の大企業は震災前の09年度に75割だったが、震災を経た11年度には94割まで上昇。中堅企業でも42割から66割まで上がった。

BCPを既に策定しているも、代替施設・手段、非常用電源設備、代替調達先の確保などを追加・改善項目として考える企業も多い。白書では「早期復旧の戦略だけでは不十分で、代替戦略が必要」と考える企業が増えている」としている。

さらに

**経営戦略と連動した
事業継続計画に取り組む**

ご清聴ありがとうございました。

 **皆成建設株式会社**